



Hakuhodo DY Holdings Inc.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	6
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	8
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	8
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	9
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	10
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	10
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	11
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	12
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	15
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	15
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	16
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	18
C3. リスクおよび機会の開示	19
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	19
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	20
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	24
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	25
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	25
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	25
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	25
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	26
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	26

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	27
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	31

C4. ガバナンス 33

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	33
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	33
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	34
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	35
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	36
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	37
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	39
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	39
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	39
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	41
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	41
(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。	42
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	44
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	47
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	47

C5. 事業戦略 48

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	48
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	49
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	54
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	55
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	56
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	57
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	59
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	60
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	60
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	61

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	62
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	62
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	64
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	65
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	65
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ...	66
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	67
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	68
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	69
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	70

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 70

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	70
--	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 70

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	71
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	71
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	71
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	71
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	72
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	72
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	73
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	73
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	81
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	82
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	82
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	90
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	91
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	92
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	93
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	94
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	94
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	95
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	96

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	96
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	96
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	109
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	109
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	109
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	109
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	110
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	111
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	111
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	111
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	111
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	112
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	112
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	113
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	115
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	116
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	119
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	122
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	142
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	143
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	144
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	144
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	157
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	158
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	162
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	164
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	165
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	165
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	166
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	167
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	167
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	167
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	168

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター	168
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	168
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	168
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	169
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	173
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	175
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	176
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	176
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	176
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	177
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	177
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	177
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	178
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。	178
C10. 環境パフォーマンス - プラスチック	178
(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	178
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	179
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	182
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	182
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	182
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	182
C13. 追加情報および最終承認	183
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	183
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	184
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	184
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	184

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社グループはマーケティングサービス企業集団として、顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としている。具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)Hakuhodo DY ONE、(株)アイレップ及びソウルドアウト(株)、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施している。

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

1613101000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	<input checked="" type="checkbox"/> はい

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

	貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。	組織固有の市場識別 ID を提示してください。
ISIN コード - 株式	<input checked="" type="checkbox"/> はい	JP3766550002

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> サモア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> カナダ | <input checked="" type="checkbox"/> ベリーズ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル |
| <input checked="" type="checkbox"/> フランス | <input checked="" type="checkbox"/> カンボジア |
| <input checked="" type="checkbox"/> オランダ | <input checked="" type="checkbox"/> コスタリカ |
| <input checked="" type="checkbox"/> カタール | <input checked="" type="checkbox"/> デンマーク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 | <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム | <input checked="" type="checkbox"/> ミャンマー |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> ロシア連邦 | <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア |
| <input checked="" type="checkbox"/> インドネシア | <input checked="" type="checkbox"/> バングラデシュ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ナイジェリア | <input checked="" type="checkbox"/> アラブ首長国連邦 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	住所の特定が出来ているが、緯度経度までは把握していないため

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

自社だけではなくサプライヤーやその他のステークホルダーのリスクや機会など気候変動問題に関わる課題を考慮し、TCFD分析を行っている。

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	<input checked="" type="checkbox"/> 直接操業 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

単年度会計期と整合している。

中期

(2.1.1) 開始(年)

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の期間と整合している。

長期**(2.1.1) 開始(年)**

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の期間以上として設定している。

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	<input checked="" type="checkbox"/> はい

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

気温変動

政策

カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

顧客行動の変化

評判リスク

パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

顧客

投資家

規制当局

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループではサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長、以下委員会）を設置した。また本委員会傘下にグループ全体の環境活動の責任者として博報堂DYグループ環境管理責任者を設置している。また、その下部組織として「環境マネジメント分科会」（以下分科会）を設置し、本分科会に本社及びグループ各社の関連部門が参画し、自社のみならずサプライチェーン全体の気候変動が及ぼす重要リスク・機会の洗い出しと、定量的な財務面の評価を2022年度から継続実施している。分科会では、四半期に一度、定期的に気候関連リスクの評価と対応策のとりまとめを行う。議論を行う際は各グループ企業における事業観点が考慮され、全体を俯瞰する形でリスクを評価し、重要度を特定したうえ、財務上、戦略上の影響が短期・中期・長期の視点を持って評価される。評価された影響とリスクは委員会で最終検討が行われ、取締役会での承認を経たのち、新たなマテリアリティとして特定される。特定・評価された気候変動問題を含むマテリアリティはグループコンプライアンス委員会、そしてその下部組織であるグループリスク対応チームで全社的リスクと相対的に評価され、進捗・管理を行い、マテリアリティ項目・重要度について検討を重ねている。

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	依存・影響と、自然への依存・影響によりもたらされるリスク・機会との関連性も分析している。

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	製造業ではないため、直接操業やバリューチェーン上に自然資本に対する影響が小さいと考えられ、最優先事項ではないため

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社事業に影響を与える気候変動の要因を絞り込み、各リスクの影響額を算出した結果、売上総利益に影響があった場合重大な影響としている。具体的に定量化可能な指標に関しては、売上総利益の-10億円の影響額が発生した場合、重大な影響を定義している。また当社では気候関連及びサステナビリティ上の課題を含めた総合的な事業上の重大な課題としてマテリアリティの特定に2017年から取り組んでいる。マテリアリティの特定のため、社長を委員長とし、取締役から構成される当社グループサステナビリティ委員会傘下にマテリアリティ特定のためのワーキンググループを設置し、マテリアリティ項目・重要度について検討を重ねている。ワーキンググループのメンバーは、当社グループの中核事業各社の経営企画局長および取締役に相当する社員で、博報堂における事業に対する財務または戦略面での重大な影響を2017年7月に定量的に評価した。定量的な評価のためワーキンググループメンバーの100%（7名）が事務局の精査した事業上の課題35項目に対し、「自社にとっての重要度」「社会にとっての重要度」をそれぞれ7点満点で評価し、平均で「自社にとっての重要度」は6.2ポイント以上、「社会にとっての重要度」は5.3ポイント以上となった項目について特に重要であると判断し、それら重点課題を中心に議論・絞り込み・検討を進め、重要な影響を及ぼすマテリアリティとして定義した。こうして定量的に判断された項目に対してさらに議論を重ね、2019年からは博報堂DYホールディングス全体での特定に取り組み、20項目のマテリアリティおよび8項目の最も重要なマテリアリティを特定している。このなかで「気候変動等を含む環境課題解決への対応」を1項目として設定した。なお本マテリアリティに関しては、毎年同種のワーキンググループによる議論が重ねられ、2021年は新型コロナウイルス感染症による事業及びマテリアリティへの影響をふまえて検討を重ね、2024年現在、博報堂DYグループでは、サステナビリティゴールの実現に向けて社会と当社グループが持続的成長を遂げるための重要課題として、3つのマテリアリティを特定している。経営環境の変化に応じてマテリアリティを見直し、更新できる体制を維持しながら、適切なPDCAサイクルを実践している。(1)マーケティングの進化とイノベーション創出による新しい価値の創造(2)高度なクリエイティビティを発揮できる人財マネジメント（投資・育成・環境整備）(3)生活者や社会との共生の実現を目指すコーポレート・ガバナンスの強化 これらの領域は、グループの全事業を通じて、ステークホルダーとの対話や協力により具現化されています。博報堂DYグループでは、これからもマテリアリティを通じた社会価値と経済価値の創出に取り組み続けていきます。

機会

(2.4.1) 定義の種類

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社事業に影響を与える気候変動の要因を絞り込み、各機会の影響額を算出した結果、売上総利益に影響があった場合重大な影響としている。具体的に定量化可能な指標に関しては、売上総利益のプラス10億円の影響額が発生した場合、重大な影響を定義している。また当社では気候関連及びサステナビリティ上の課題を含めた総合的な事業上の重大な課題としてマテリアリティの特定に2017年から取り組んでいる。マテリアリティの特定のため、社長を委員長とし、取締役から構成される当社グループサステナビリティ委員会傘下にマテリアリティ特定のためのワーキンググループを設置し、マテリアリティ項目・重要度について検討を重ねている。ワーキンググループのメンバーは、当社グループの中核事業各社の経営企画局長および取締役に相当する社員で、博報堂における事業に対する財務または戦略面での重大な影響を2017年7月に定量的に評価した。定量的な評価のためワーキンググループメンバーの100%（7名）が事務局の精査した事業上の課題35項目に対し、「自社にとっての重要度」「社会にとっての重要度」をそれぞれ7点満点で評価し、平均で「自社にとっての重要度」は6.2ポイント以上、「社会にとっての重要度」は5.3ポイント以上となった項目について特に重要であると判断し、それら重点課題を中心に議論・絞り込み・検討を進め、重要な影響を及ぼすマテリアリティとして定義した。こうして定量的に判断された項目に対してさらに議論を重ね、2019年からは博報堂DYホールディングス全体での特定に取り組み、20項目のマテリアリティおよび8項目の最も重要なマテリアリティを特定している。このなかで「気候変動等を含む環境課題解決への対応」を1項目として設定した。なお本マテリアリティに関しては、毎年同種のワーキンググループによる議論が重ねられ、2021年は新型コロナウイルス感染症による事業及びマテリアリティへの影響をふまえて検討を重ね、2024年現在、博報堂DYグループでは、サステナビリティゴールの実現に向けて社会と当社グループが持続的成長を遂げるための重要課題として、3つのマテリアリティを特定している。経営環境の変化に応じてマテリアリティを見直し、更新できる体制を維持しながら、適切なPDCAサイクルを実践している。(1)マーケティングの進化とイノベーション創出による新しい価値の創造(2)高度なクリエイティビティを發揮できる人財マネジメント（投資・育成・環境整備）(3)生活者や社会との共生の実現を目指すコーポレート・ガバナンスの強化 これらの領域は、グループの全事業を通じて、ステークホルダーとの対話や協力により具現化されています。博報堂DYグループでは、これからもマテリアリティを通じた社会価値と経済価値の創出に取り組み続けていきます。

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません	製造業ではない為、水質汚染物質の取り扱いはありません

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

直接操業やバリューチェーンにおける水設備がなく、水の利用が限定的であるため、重大な環境リスクはないと判断している

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

標準化された手順がない

(3.1.3) 説明してください

プラスチック関連の環境リスクに対して、特定・評価・管理するプロセスを社内で有していないが、今後プラスチック問題への管理プロセスの導入を検討している。

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

- 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの新聞・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、2025年3月期において31.4%と大きなシェアを占めており、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識している。広告事業において当社グループと取引額の多い上位広告主においては、特に気候変動課題の解決に貢献する活動に対して積極的であり、自社の気候変動に対する取り組みに関する広告等も出稿している。こうした企業は自社だけでなくサプライヤーや顧客に対してもCO2排出量削減等の気候変動に対する取り組みを要請するようになっており、当社は製品販売のサプライチェーン上ではないものの、取引要件として気候変動に対する取り組みが含まれる可能性がある。当社グループの気候変動問題に関する取り組みとして、CDPへの回答は2017年から行っており、気候変動問題への取り組みが評価され2022年度ではAスコアを獲得した。気候変動に対する社内体制やリスクと機会の分析はTCFDによって2022年から情報開示に取り組んでいる。また、再生可能エネルギーを2023年度から導入しており、2030年には導入率を60%にする目標を設定している。一方、今後、取り組みが不十分であると評価され、当社グループの上位広告主（売上上位10社と想定）からの売上がすべて喪失することを想定した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。今後、ますます取引先においても、気候変動等のサステナビリティというテーマに関連するコミュニケーションのニーズが高まることが想定されるため、引き続き気候変動問題に関する情報開示や脱炭素経営に向けた事業戦略を推進していく。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

- 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動の影響が顕在化し、環境問題への関心が社会全体で高まっている。このような動向の中で、投資家や顧客など様々なステークホルダーが企業の環境に配慮した事業活動や脱炭素に向けた取り組みに関心を持っている。当社グループは新聞・ラジオ・テレビといったマスメディア広告事業を主軸としており、取り組みの遅れや脱炭素社会に逆行した動向は取引先からの信用損失に繋がり、当社が選定されなくなることで受注機会が減少し、218,007百万円の減収リスクがあると考えている。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

218007000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

218007000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2025年3月期における売上高1,613,101百万円のうち、上位広告主10社の売上高は約13%を占める218,007百万円である。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

18000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

気候変動関連課題を含む、サステナビリティへの対応を強化していくため、社会課題解決型ビジネスに関する社員の提案力向上のためのインナーコミュニケーションおよびサステナビリティレポート等情報開示を実施するための費用を投じている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【状況】気候変動等、サステナビリティテーマに関連するコミュニケーションのニーズが今後ますます高まることが想定される。当社は「パートナー主義」をグループポリシーの一つに掲げており、こうした顧客の要請に応えることをビジネスの原点としている。【課題】顧客の気候変動に関する要請に適切に答えることができなかったり、または気候変動対策への取り組みが不十分であると判断された場合、取引先の信頼を失い、ビジネスチャンスを喪失し収益が減少するリスクがある。これらのリスクを回避するために社員の ESG 意識向上のためのインナーコミュニケーションを実施した上で、顧客の要請に適切に対応し、信頼を獲得することが必要だと考える。【行動】具体的なアクションとして、2022年5月にTCFD提言に基づく情報開示を行った。将来的なリスク機会の開示とその対応策を開示することで、どのような世界でも気候変動による影響に対応できる組織体制を示している。また顧客からの要請に即座に応えられるよう、社員の気候変動課題を含む ESG 関連の知識向上も図っている。サステナビリティ委員会を中心とし、顧客の ESG の取り組みに関する動向や潮流を組織横断的に共有する体制の構築や SDGs を組み入れた経営・事業推進をサポートする「SDGs コーポレートプログラム」の開始に併せて、SDGs に関する社内セミナーの定期的な開催を行っている。これによって SDGs への理解が促進されており、ビジネス実装ケースも年々増加している。2020年には、「SDGs コーポレート価値創造プログラム」として企業パーパスの規定から SDGs 視点を取り入れた事業開発・マーケティング支援や生活者を巻き込みながらビジネス成果と社会成果を同時に高めていく情報戦略推進、社会的インパクト評価に基づくマネジメント支援など、SDGs を経営や事業の背骨として実装するためのメニュー強化など全社的な取り組みを推進している。この他にもクライアント企業やメディアなどのパートナー、および各種団体との協働や支援活動経験を活かし、「博報堂 SDGs プロジェクト」を2019年に発足した。このプロジェクトではクライアント企業が経済価値と社会価値を同時に創出し、更なる成長を遂げることを目指して、SDGs 視点からの経営コンサルティングや事業開発支援、マーケティング支援なども行っている。当初1部門から始まったこの取り組みは現在では研究開発部門やマーケティング部門クリエイティブ部門 PR 部門ビジネス開発部門など社内横断プロジェクトとなっている。【結果】上記のTCFDに基づいた開示や顧客の要請に対応できる体制の構築により、取り組みが不十分であると評価されうるリスクや顧客の要請に答えられず機会を損失するリスクを減らし、気候変動に関するビジネスチャンスの獲得につながった場合、それによる売上の増加が期待できる。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

Risk2

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

Risk3

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

7533356

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

カーボンニュートラルにむけて日本でも炭素税が導入された場合、非化石証書の需要が高まり、購入価格の高騰による販売管理費の増加が見込まれる。2024年度

の連結販管費 362,017,026,868 円のうち、7,533,356 円であるため、炭素税リスクにさらされている割合は以下のように算出される。7,533,356/362,017,026,868 = 約 0.002%

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

7861539

(3.5.3.5) コメント

補足事項はありません

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

現在日本では温対税 CO2 排出量 1 トンあたり 289 円の課税がされており、Scope1,2 に該当するエネルギー使用量の削減が必要だと考えている。エネルギー使用量を削減するため、戦略として当社は 2030 年に 2023 年度比で CO2 排出量を 42%削減し、2050 年にはカーボンニュートラル達成を目標としている。具体的に、2030 年には再生可能エネルギーの使用率 60%、2050 年には 100%と設定した。取組みとして、読売広告社が入居する赤坂パークビルが 2022 年 4 月 1 日より使用する電力の全量を、100%再生可能エネルギー由来へと切り替えた。また、博報堂 DY グループ各社の本社等が入居している赤坂 Biz タワーのフロア使用電力を、2023 年 4 月より再生可能エネルギーである「グリーン電力」に切り替えた。その他にも LED への置き換えや空調・照明の設定時間外オフ等の省エネ、テレワーク導入を進めており、昨年度と比較して Scope1,2 は約 17,922 トンの削減を実現した。今後もカーボンニュートラル達成を目指し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいく。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

直接操業やバリューチェーンにおける水設備がなく、水の利用が限定的であるため

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

- 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

近年、気候変動への関心が世界的に高まる中、日本国内でも、一般消費者は製品やサービスを選択する際に、省エネルギー性能や低炭素性能といった環境配慮を重要な判断基準の一つとする傾向が強まっている。さらに、企業イメージを形成する要素として、気候変動対策への積極的な取り組みが評価されるようになり、それに伴い、企業と消費者やその他ステークホルダーとの環境コミュニケーションの重要性も一層高まっている。2017年10月には、企業のSDGs経営・事業推進を支援する「SDGsコーポレートプログラム」を開始し、2024年には「SXプロフェッショナルズ」と新しい組織へと刷新し、社内外の取り組みを推進し、多様な協働を通じて知見と経験を蓄積してきた。これらの実績をもとに、気候変動に配慮した製品・サービスを提供する企業が、消費者との環境コミュニケーションを行う領域は、当社にとって大きなビジネスチャンスであると考えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

- 可能性が非常に高い(90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、脱炭素社会への移行が進む中で、企業によるステークホルダーとの環境コミュニケーションの重要性はさらに高まると予想される。この活動を支援する当社

のサービスの提供機会も増加することが考えられる。提供機会の増加により、サービスの受注による収益が増加し、それにより利益が増加すると予想される。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3130000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3130000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

積極的なサステナビリティ推進への取り組みを発信し、クライアントの期待に応える業務遂行を継続することで、信頼関係を構築し、安定的な受注を獲得することは、当社の財務状況に好影響をもたらす。報告年度において、気候変動を含むサステナビリティに関する業務は 31.3 億円を計上し、前年比 116%増加となった。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

9000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会実現のための費用として、気候変動を含む社会課題解決型ビジネスに関する社員の提案力向上のため、インナーコンテンツページの作成活動に要した費用、900 万円が挙げられる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】気候変動を含む環境問題の意識の高まりから、「持続可能な社会と生活に向けたコミュニケーションデザイン」に関するニーズが高まり、消費者との環境コミュニケーションを重視する企業から普及啓発事業の依頼が多くなることで、我々のサービスの提供機会が増加することが考えられる。【課題】今後気候変動問題に関しては多様な取引先においても様々な動きが出ることが予想されるなか、従業員の提案力を向上させ、クライアントへの対応力を強化する必要がある。【行動】具体的なアクションとして、当社ではサステナビリティ委員会が気候変動を含む社会テーマに応じて勉強会を企画するなどビジネスチャンスを逃さないための教育を適宜行っている。また社会課題解決型ビジネスの開発部門では顧客の社会課題への対応に関するコミュニケーションニーズの情報収集から分析など、提案機

会を最大化するための組織的な開発を恒常的に行っている。気候変動を含む社会テーマの一つ、SDGsを社員一人ひとりが自らの業務と結び付け、行動に移すことを目的とした社内セミナーを国連広報センターなどと連携し2017年、2018年、2019年、2021年、2022年に開催。今後も定期的に開催予定である。2019年には、顧客やメディアなどのパートナーや、各種団体の支援や協働を通じて積極的にSDGsに取り組み、実績を積み重ねてきた経験を活かし、クライアント企業のSDGsの取り組みを支援する「博報堂SDGsプロジェクト」を2019年発足させた。本プロジェクトでは、クライアント企業が経済価値と社会価値を同時に創出し、さらなる成長を遂げることを目指して、SDGs視点からの経営コンサルティング、事業開発支援、マーケティング支援などを行っている。2024年には同プロジェクトをSXプロフェッショナルズとして組織を刷新し、よりビジネスxサステナビリティの対応を促進可能な体制になった。現在、研究開発部門、マーケティング部門クリエイティブ部門、PR部門、ビジネス開発部門など社内横断のプロジェクトとなっており、支援実績も拡大している。【結果】同様のアクションは今後も増加していくことを予想しており、クライアントへの対応力を強化した結果、SDGsの観点からのコンサルティング事業、事業開発支援、マーケティング業務など普及啓発事業の受注が増加することを見込んでいる。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

- 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

- 日本

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

低炭素製品の需要が社会全体で高まった場合、低炭素製品を主力とするクライアントからの広告出稿依頼が増加し、当社の収益増加につながる機会になると捉えている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

脱炭素に積極的な自動車・輸送機器・関連品企業は、ZEV (Zero Emission Vehicle) 市場の成長に伴い、ZEV 関連事業の売上とそれに伴う広告発注額の増加が想定される。当社は、これらの企業からの広告売上総利益に対する潜在的な影響額を、下記の要素に基づき算出した。その結果、約 10 億円の増加を見込んでいる。この試算には、以下の 3 つの主要な要素を考慮している。脱炭素に積極的な企業の広告売上総利益額の特定: 当社は中核事業会社 7 社に対し、広告売上が上位 20 社のクライアントとその広告売上高、売上総利益を詳細に調査した。この中から、CDP や各種サステナビリティインデックス等のスコアを考慮し、脱炭素社会の実現に向け、EV や FCV などの低炭素製品 (以下、ZEV) の販売に積極的に取り組む自動車・輸送機器・関連品のクライアント企業を特定した。EV 販売台数増加率の考慮: 脱炭素に積極的な企業の販売構成比として、Electric Vehicle Outlook 2021 が示す 2020 年の ZEV 新車販売台数の割合である 4% を採用した。これらの企業から当社への広告発注額のうち、ZEV からの利益を源泉とする割合も同率と仮定している。また、環境省が公表している TCFD のシナリオ分析参考資料の算出式を参考に、現状維持 (4°C シナリオ) では、EV 販売台数が 2020 年度の 571 万台から 2030 年には 2,452 万台に増加すると推計した。ZEV 市場成長による構成比の変化: ZEV 市場の成長拡大については、Electric Vehicle Outlook 2021 の予測を採用した。これにより、ZEV の新車販売台数の割合が 2030 年時点で、4°C シナリオの 34% から 1.5°C シナリオの 58% へと伸長すると見込んでいる。

(3.6.1.25) 費用計算の説明

顧客企業に対して当社の環境の取り組みを周知するために適切な開示を行うことが必要だと考えており、機会実現のための費用として、TCFD 情報開示のための費用約 500 万円、CDP や EcoVadis などの回答費用年間約 100 万円、計 600 万円を計上している。

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

100447000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年度における自動車・輸送機器・関連品の売上高は 100,447 百万円であった。これは、当社グループの 2024 年度売上高 1,613,101 百万円のうち、約 6.2%を占めている。

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社グループは、企業価値向上に向けた取締役会の実効性を重視している。そのため、知識、経験、能力のバランスを考慮し、当社グループに精通した社内取締役と、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役を複数名選任している。これにより、個性豊かでクリエイティビティに富んだチームとして取締役会を構成している。特に、2022年6月29日開催の定時株主総会で女性の取締役が新たに選任されたことで、取締役会の構成はさらに多様性を増した。

(4.1.6) 方針を添付してください(任意)

コーポレートガバナンス・ガイドライン(2025年7月16日改訂)_guideline.pdf

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> はい		
ウォーター	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	当社は製造業ではない為、製造過程での水使用がなく、戦略上の優先順位が低いため
生物多様性	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	現状生物多様性に関して、取締役会レベルの監督がなされていないが、今後2年以内に生物多様性も考慮した監督プロセスを構築する予定である。

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会と連動して行われるサステナビリティ委員会ではサステナビリティグループがモニタリングし取りまとめた気候変動問題を含む取り組みの達成状況や内外の気候変動関連状況、規制の変化などをインプットし、今後の戦略などについて、サステナビリティ委員である博報堂DYホールディングスの全取締役が承認・協議・監督・指導を行っている。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.2.4) この環境課題に対し取締役会レベルの能力がない主な理由

当面の戦略的優先事項ではない

(4.2.5) 貴組織の取締役会がなぜこの環境課題に対する能力を有していないのかを説明してください。

当社は製造業ではない為、製造過程での水使用がなく、戦略上の優先順位が低いため

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> はい		
ウォーター	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 重要でないか、関連性がないと判断した	直接操業やバリューチェーンにおける水設備がなく、水の利用が限定的であるため

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
生物多様性	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	取締役会レベルの監督が構築されていないため、生物多様性関連の問題に対して経営レベルの責任を負っているとは言えないのが現状である。

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

その他の役員レベル、具体的にお答えください :代表取締役専務執行役員

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

博報堂D Yグループ全体の気候変動を含むサステナビリティに関する基本方針、テーマ及び施策案の承認を行う博報堂D Yグループサステナビリティ委員会の下部組織として「環境マネジメント分科会」を設置し、四半期に一度、定期的に気候関連課題の評価と対応策のとりまとめを行う。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

博報堂D Yグループ全体の気候変動を含むサステナビリティに関する基本方針、テーマ及び施策案の承認を行う博報堂D Yグループサステナビリティ委員会を設置している。

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	現状取締役への報酬の内訳として、気候変動課題に対する取り組み等の指標はありませんが、今後ESG指標などの導入を検討していきます。
ウォーター	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後2年以内に導入予定です。	

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	: <input checked="" type="checkbox"/> はい

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

- 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社だけでなく、当社のバリューチェーンも含めた環境方針を策定している

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

- はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_環境方針.pdf

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【TCFD】博報堂DYグループは「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同しています。シナリオ分析に際してサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長、以下委員会)、環境管理責任者の下部に「環境マネジメント分科会」(以下分科会)を設置しました。本分科会に本社及びグループ各社の関連部門が参画し、気候変動が及ぼす重要リスク・機会の洗い出しと、定量的な財務面の評価を2022年度初めて実施しました。【国連グローバル・コンパクト】2005年に博報堂は広告業界で最初に署名。2014年に博報堂DYホールディングスで署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、年次活動報告を行っています。

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_国連とメディアによる共同キャンペーン_1.5度の約束_HDYnews202303271300-1.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

サステナビリティ委員会において気候変動に関する当社の戦略は決定され、その決定のための判断には気候変動政策動向への一致も含まれている。また、具体的な政策に関与する部門の協働状況は当社の気候変動戦略を遂行、管理する環境マネジメントシステムのなかで定期的に当社の気候変動戦略との一致を確認している。

(4.11.1) 報告年の間に、環境に(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

日本の CO2 削減目標の達成に向けた削減推進事業を環境省から受注。国民運動「COOL CHOICE」を提案し本活動の実行を推進している。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

その他の環境影響および環境圧力。具体的にお答えください。：日本の地球温暖化対策計画に基づいた CO2 削減目標達成

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

国

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

政府による任意のプログラムへの参加

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

日本に暮らす全ての人々が、無理なくはじめられる温暖化対策に必要な具体的な行動を広く紹介することで、行動の変化を生み、CO2 排出削減に貢献する。資源の限られた国だからこそ生まれた省エネアイデアと最先端技術を合わせた暮らし方を呼びかけ、デジタルメディアのコミュニケーションも活用しながら国民一人ひとりの意志ある行動を促す。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

パリ協定

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人日本広告業協会 (JAAA : JAPAN ADVERTISING AGENCIES ASSOCIATION)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本広告業協会「JAAA (Japan Advertising Agencies Association)」は、142社の日本の広告会社の業者団体であり、博報堂DYホールディングスも加盟している。同協会の会長を成田純治博報堂DYホールディングス相談役が務めている。日本広告業協会は広告を通じて生産と消費、欲求と効用、社会と個人を結ぶ生活情報の担い手として、広告業本来の社会的責任を果たし、人間性豊かな社会づくりに貢献することを使命として活動している。同協会は会員が遵守すべき倫理綱領を定めており、そのなかで広告人の行動指針の一つとして環境配慮と持続可能な社会の実現への寄与を掲げており、我々もそれを支持している。日本広告業協会では気候変動を含んだサステナビリティ・環境問題全般に対する業界全体の取り組みとして、環境に関連した広告表現などのガイドラインなどを作成するサステナビリティ委員会を設置している。当社社員も委員長として参加し、政府の気候変動対策との協働の実現に努めている。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

- パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

- その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。:国連広報センター

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

国連広報センター (UNIC) は、国連事務局のグローバル・コミュニケーション局に所属しており、日本において、国連とその活動について人々の関心を高め、理解を深めるための活動を展開している。そしてメディアの情報発信を通じて、なぜ世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して1.5℃に抑えることが必要なのかについて理解を促進し、地球温暖化をはじめとする気候変動に歯止めを掛けるための具体的なアクションを提示し、個人や組織に行動変容を促すことを目的としている。当社もこの活動には賛同しており、「1.5℃の約束」キャンペーンメンバーとして参画している。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

パリ協定

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

完成

(4.12.1.5) 内容

ガバナンス

リスクおよび機会

戦略

排出量数値

排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

p.18,19,20

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025年3月期 有価証券報告書_00.pdf

(4.12.1.8) コメント

特記事項なし

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

はい

(5.1.2) 分析の頻度

プロジェクトごと

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

当社は製造業ではない為、製造過程での水使用がなく、戦略上の優先順位が低いため

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- ☑ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☑ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析の範囲として、博報堂DYグループの国内外の拠点・事業を対象に、研究開発・調達・生産・サービス供給までのバリューチェーン全体を、2つのシナリオで、2030年以降の長期想定で考察した。1.5℃シナリオは政策・規制が強化され、炭素税やエネルギー価格が上昇する一方、脱炭素技術の進展や社会の気候変動問題への意識の高まりから新たな機会が生み出されると予想される。1.5℃シナリオでは、炭素税導入や電力等のエネルギー価格上昇に伴うコスト増のリスクがある一方、一般消費者の嗜好変化による低炭素排出製品・サービスを取り扱う顧客からの売り上げ増や、脱炭素に貢献するサービスの提供により、当社の企業価値向上の機会があることを確認している。一方で、このことは、脱炭素への取り組みが遅れることが事業リスクにもなり得ることも意味している。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

カーボンニュートラル達成に向けて世界が脱炭素化を推進した場合の影響を考察するため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- ☑ 政策
- ☑ 市場リスク
- ☑ 評判リスク
- ☑ 技術リスク
- ☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- ☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

地球温暖化が深刻化した場合に、当社事業にどのような影響があり、どのように対処すべきか考察するため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA NZE 2050 シナリオほど脱炭素化への推進が進まない世界で、当社の事業活動にどのような影響があるか考察するため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

2℃シナリオにおける物理リスクを考察するため。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

- 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

地球温暖化が深刻化した場合の自然災害影響の度合いを考察するため。]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

当社グループは、主要事業地域である日本国内を中心に、研究開発からサービス供給に至るバリューチェーン全体で、2030年以降の長期的な気候変動シナリオを考察している。特に、1.5℃シナリオにおいては、政策・規制の強化、炭素税やエネルギー価格の上昇によるコスト増のリスクを認識している。炭素税による財務影響額の分析では、IEA NZE 2050 シナリオを参考に、2030年時点の炭素価格を1トンあたり130ドルと見込んでいる。これに2030年時点の日本円と米ドルの為替レート108.1円を仮定し、当社の2030年時点の推定CO2排出量6,929トンを乗じると、炭素税導入によるコストは約9,740万円、すなわち1億円近くに達するという分析結果が得られた。この分析結果を受け、当社は再生可能エネルギー電力の導入や省エネルギー活動による排出量削減の強化が必要であると判断した。具体的な取り組みとして、2022年4月1日より読売広告社が入居する赤坂パークビルにおいて使用電力の全量を100%再生可能エネルギー由来へと切り替えた。また、報告年度には博報堂DYグループ各社の本社等が入居する赤坂Bizタワーのフロア使用電力を、2023年4月より再生可能エネルギーである「グリーン電力」へ切り替えた。加えて、各拠点でのテレワーク推進、省エネルギー活動、空調設備の効率化、LED導入などの削減活動を実施している。これらの取り組みの結果、前年度のScope 1, 2 排出量45,125t-CO2に対し、報告年度の排出量は27,203t-CO2となり、大幅な削減を達成した。気候変動への対応は、当社グループが掲げる「生活者一人ひとりが自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」というサステナビリティゴールに不可欠な要素である。このゴール達成のため、当社は2030年度のCO2排出量を2023年度比42%削減、さらに2050年度のカーボンニュートラルを目指し、引き続き再生可能エネルギーの調達比率を増やし、取り組みを推進していく。

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

いいえ、しかし、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社において、化石燃料の拡大に寄与すると判断される事業活動は行っておらず、コミットメントを加えることを予定している。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

2050年カーボンニュートラルに向けて、非化石証書も含めた再生可能エネルギー由来電力の導入が重要だと認識している。それだけではなく、広告会社としてサプライヤーとの取引が多いため、サプライヤーからの環境要件を遵守するとともに、バリューチェーンも巻き込んだ排出削減活動の重要性を認識している。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

当社では2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、気候移行計画を策定している。整備されたガバナンス体制とリスク管理体制のもと、シナリオ分析の結果から得られた当社が取り組むべき課題を整理している。今後はインターナルカーボンプライシングの導入を検討し、より先進的な取り組みを行う予定である。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

その他の環境課題は検討していません。

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境に配慮した製品やサービスの需要が増加していくこと特定しており、気候変動を含む環境問題の解決を促進するサービスを展開している。当社グループでは、Z世代をはじめとする脱炭素に関心がある方に脱炭素社会に向けた活動を身近に感じてもらえるよう、自分の生活にも取り入れたいと思えるライフスタイルやエシカルな商品の情報を提供したり、生活者の声をもとに、脱炭素関連商品・サービスや事業の開発を目指す共創型のプラットフォーム「Earth hacks」を新サービスとして展開した。また、クライアント企業が経済的インパクトと社会的インパクトを同時に達成し、さらなる成長を遂げることを目指して、SDGs視点からの経営コンサルティング、事業開発支援、マーケティング支援などを行う「博報堂SDGsプロジェクト」を提供し、企業の環境課題の解決などを推進している。これらのサービスは今後も拡大を検討して、提供するサービスの変革を図っていく。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

顧客との取引において、サプライヤーが一定以上の気候変動対応活動を含めたESG活動を実施していることが取引の条件となることが想定されるケースがある。こうした流れは今後さらに加速すると想定される。我々は広告会社として多数の得意先と取引があり、サプライヤーとしての我々が一定以上の取り組みをしていないと取引先から判断された場合、取引が開始されない、もしくは取引中止といったリスクがあるため常に考慮している。そのため当社では2021年にTCFDの情報開示を行い、2030時点でのシナリオ分析を実施し、さらに2024年度には脱炭素社会に向けた2050年カーボンニュートラル達成を目指すため中間目標に関し、2030年度のスコープ1,2の排出量を2023年度(2024年3月期)比で42%削減、2030年度のスコープ3の排出量を2023年度(2024年3月期)比で25%削減を進める内容に新たに更新した。またその実現のため2030年に再生可能エネルギーを全体の60%導入することを掲げ、2050年には100%再生可能エネルギーを使用することを目指して行く。また目標期間である2030年に向け今後ますますこうした対応の重要性は増し、事業に影響していくと予測している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動を含む環境問題の課題解決に向け、企業と共同し環境に配慮した製品の研究開発を進めている。2022年度、博報堂プロダクツでは食用に適さない米を独自技術でプラスチック樹脂化した国産バイオマス素材「ライスレジン」による、プロダクト開発サービスの提供を開始した。そして博報堂DYグループの社員堂で、ライスレジンストローを試験導入している。今後も様々なプロダクトの規格・開発などを行い、気候変動課題の課題解決を促進していく。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

サステナブルを包含したコミュニケーションビジネスについては気候変動対応等に関する国策等の普及啓発業務の受注や、他顧客得意先による気候変動コミュニケーションビジネスを受注し、財務的収益を最大化するため、社会課題解決型ビジネスの専門組織を設置し、研究開発、提案業務の実施を行うという影響を受けており20億円規模の受注機会をとらえている。当社が保有する社会課題解決型ビジネスの専門組織では特にSDGsなど長期の時間軸を視野に入れながら短期、中期も見据えた様々なコミュニケーションビジネスの開発を進めている。組織として気候変動を含むサステナブルな経営の実現のために、サステナビリティ委員会や環境管理責任者を設置している。環境マネジメント推進のためにISO14001を一部組織では取得している。そのための予算は400万円である。また、社会課題解決型ビジネスの開発部門を設置するなど組織的対応・運用体制を充実させている点で戦略への影響をおよぼしている。時間軸としてはSDGsの目標年である2030年をターゲットとしている。

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は広告、マーケティングを主な業務としており工場など持っていないため、急性の物理リスクに対する影響は軽微だが、慢性的な平均気温上昇は間接費の上昇という点で財務計画に軽微な影響を及ぼす。背景として、日本、東京の平均気温は過去 100 年で 14.2 度から 16.5 へと 2.3 度上昇しておりこの傾向は継続的であると考えている。また突発的な猛暑の年も見受けられ、こうした年には間接費用としての空調エネルギー費用が増加するという財務影響がある。博報堂東京本社（東京・赤坂）において、猛暑を記録した 2010 年の 8 月は空調の熱使用量が 4891GJ と前年に比べ 1890GJ ほど増加し、およそ 900 万円程度の財務影響をおよぼした。課題は空調エネルギー消費量の削減のための社員一人一人の意識変容である。具体的なアクションとして社員一人ひとりに対する各種啓発および実際のエネルギー消費量の計測等を主な管理手法としている。具体的には、毎年 5 月 1 日から 9 月 30 日を期限として軽装を推奨するクールビズの期間を設け全社員へ定期的に社内イントラネットを用いて通達している。また社員 1 人ひとりがより積極的に省エネ運動を実行できるよう、個々が行うことができる省エネ手段や空調エネルギー消費量実績を目標とも関連させてまとめた冊子、ポスター、PC 端末への表示、メルマガの展開などの啓発を実施している。こうした結果大幅な空調コストの増加は招いていない。なおこうした財務影響を受けた時間軸は中期経営計画で示している通り SDG s の達成期限である 2030 年までを現時点では見据えている。啓発冊子の作成 200 万円、啓発ポスターの作成 50 万円、メールマガジンの作成 20 万円、PC 端末への啓発表示 60 万円。計 330 万円を予算に組み込み投入している。

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

その他、具体的にお答えください:気候移行計画との整合

(5.4.1.5) 財務指標

OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

0

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

3

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

今後、気候変動の影響により 1.5 の世界では、2030 年に炭素税の導入や電力コストの増加など予測されている。SDS シナリオや NZE シナリオの分析から支出コストの割合は 2030 年時点で 3% であると特定した。

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

製造業ではないため、事業活動による水使用量は限定的です。オフィスでの利用が主であり、水による環境負荷は比較的小さいため、現時点では大規模な水関連の設備投資は実施していません。

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	内部炭素税を導入するためのリソースや専門知識が、社内で確立されていないため。

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

投資家や株主と気候変動課題に対する取り組みを行うためのプロセスが構築されていないため、現状エンゲージメント活動に着手できていない。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

気候変動

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は環境倫理への配慮について 80%のサプライヤーに対してアンケート調査を行っている。アンケート調査をもとに、取引金額の大きいサプライヤーとの事業活動においては Scope3 排出量も大きくなると捉え、取引金額の 80%を占める 44 社のサプライヤーを重要と評価している。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

76-99%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

取引金額と Scope3 排出量ベースで、80%のサプライヤーを重要と判断し、エンゲージメント活動の優先付けはされている。どのようなエンゲージメント活動をしていくかは今後検討していく。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	<input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	特記事項なし

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

100%

(5.11.6.12) コメント

特記事項無し

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから移行計画に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

不明

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

不明

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社グループの博報堂プロダクツは、一人ひとりがクリエイティビティを発揮し、生活者、企業、メディアのパートナーとして信頼され続けるために各調達において、「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「品質・安全」「管理体制の構築」の7項目から構成される「博報堂プロダクツ調達ガイドライン」を制定している。報告年にあたっては協力会社における、当ガイドラインの取り組み状況の把握を目的として、アンケート調査を実施した。対象は取引金額や従業員規模、発注金額に占める割合をもとに65社を選定した。当社グループは、サプライチェーン全体で気候変動課題を含む環境課題に取り組み、持続可能な環境を実現することを目指している。そのため、今回のアンケート調査結果をもとに、協力会社と対話を深め、エンゲージメントを通じて改善や支援を進めていくための検討を行なっていく。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

はい、環境要件を具体的にお答えください:当社のグループ会社である博報堂プロダクツはサプライヤーに対して「博報堂プロダクツ調達ガイドライン」を定めており、その中には気候変動に関連する項目も盛り込まれている。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

いいえ

ウォーター

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社の気候変動をはじめとする環境課題への取り組みを適切に開示することで、顧客に環境意識の向上を促している。当社は2022年2月にTCFDフレームワークに沿ったシナリオ分析を実施し、ホームページ上や有価証券報告書において情報開示を行った。またCDPを通して、目標に対する達成度合いや新しい取り組み事例などを開示し、適切なレーティングを受けることで、気候変動課題に対する取り組みを発信している。当社の環境課題の周知や顧客の環境意識の向上を図っているため、当社に関わる全ての顧客をエンゲージメントの対象としている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当エンゲージメント活動は顧客に対して、気候変動問題を含む環境問題の取り組みをHPで周知し、顧客の環境意識の向上を図り、環境問題への取り組みを促すことが、当社の脱炭素経営に繋がると考えている。目標として2030年に排出量42%削減、2050年にカーボンニュートラル達成を設定しており、その達成のためにも当社の気候変動課題に対する取り組み姿勢は引き続き発信し続ける必要がある。エンゲージメント活動の成功の評価として、エンゲージメントの当社ホームページアクセス数：50万アクセスであれば成功の評価としている。現在も脱炭素経営に向けた取り組みを発信しており、例えば拠点における再エネ電力導入、LEDへの置き換えや空調・照明の設定時間外オフ等の省エネ施策、テレワークの導入による通勤時のCO2排出削減などはHP上で開示を行っている。環境問題に関する情報開示は、気候変動を含む社会課題の解決を取引先とのビジネスを通じて実現していく「ソーシャルアクション」に繋がり、顧客の気候変動問題などの環境問題解決に貢献することができると考えている。

(5.12) 特定のCDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	サプライチェーンメンバー(クライアント)の Scope3 の削減のため、自社制作物における CFP のデータの精緻化し、削減取り組みを推進している

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	<input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	日本国内外すべての連結子会社
ウォーター	<input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:博報堂東京本社	本社における水使用量を報告している。
プラスチック	<input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:プラスチックを使用している製造業ではないため、データを所有していない	プラスチックを使用している製造業ではないため、データを所有していない
生物多様性	<input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:現在調査中	現在調査中

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、バウンダリ(境界)の変更	Scope1,2 の算定バウンダリを、国内の主要企業のみから海外を含めた全連結範囲に拡大した。

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

- スコープ 1
- スコープ 2、ロケーション基準
- スコープ 2、マーケット基準
- スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

SBT 取得のために、基準年の見直しを行った。再計算については、GHG プロトコルに基づき基準年の排出量を算定した。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

いいえ

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
	<input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	<input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

926.305

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内外すべての連結子会社における燃料種別の GHG 直接排出量を算定。(一部海外拠点は推計値含む。)

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

46356.277

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内外すべての連結子会社における消費電力・熱量から GHG 間接排出量を算定。(一部海外拠点は推計値含む。)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

44198.266

(7.5.3) 方法論の詳細

日本国内外すべての連結子会社における消費電力・熱量から GHG 間接排出量を算定。(一部海外拠点は推計値含む。)

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

勘定科目別の発注額から該当する排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

36691.161

(7.5.3) 方法論の詳細

設備投資額に該当する排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4369.146

(7.5.3) 方法論の詳細

消費エネルギー量に、環境省の排出原単位データベースより対象係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2063.867

(7.5.3) 方法論の詳細

輸送・運搬にかかった費用に該当する排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

118.625

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物種別の重量に該当する排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18745.42

(7.5.3) 方法論の詳細

出張交通費に、移動手段別の排出量を考慮した上で算出した排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4144.393

(7.5.3) 方法論の詳細

通勤にかかる費用に、環境省の排出原単位データベースより該当排出係数を乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

賃借しているオフィスおよび物品はスコープ1,2にて計上しているため、本カテゴリにおいては対象外としている。

スコープ3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では有形製品の製造、輸送を行っていないため、下流の輸送に伴う排出は関連しない。

スコープ3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では有形製品の製造、輸送を行っていないため、下流の輸送に伴う排出は関連しない。

スコープ3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では有形製品の製造、輸送を行っていないため、下流の輸送に伴う排出は関連しない。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では有形製品の製造、輸送を行っていないため、下流の輸送に伴う排出は関連しない。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2509.857

(7.5.3) 方法論の詳細

所有権を持つリース資産（オフィスビル）3棟分の年間消費エネルギーから、当社持分割合を算定。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2

(7.5.3) 方法論の詳細

当社はフランチャイズの展開をしていないため、本カテゴリにおける排出は関連しない。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

15111.365

(7.5.3) 方法論の詳細

投資先の scope1,2 に、当社保有株式割合を乗じて算定。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

特になし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

特になし

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	1485	日本国内外すべての連結子会社における燃料種別の GHG 直接排出量を算定。

	スコープ1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
		(一部拠点は推計値含む。)

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量(CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	28138.083	25717.558	日本国内外すべての連結子会社における燃料種別のGHG直接排出量を算定。(一部拠点は推計値含む。)

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

897593.522

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

勘定科目別の発注額から該当する排出係数を乗じて算定。

資本財

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

37445.658

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

設備投資額に該当する排出係数を乗じて算定。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6763.39

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

消費エネルギー量に、環境省の排出原単位データベースより対象係数を乗じて算定。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1754.954

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

輸送・運搬にかかった費用に、該当する排出係数を乗じて算定。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

239.092

(7.8.3) 排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物種別の重量に、該当する排出係数を乗じて算定。

出張

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

14275.7

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張交通費に、移動手段別の排出量を考慮した上で算出した排出係数を乗じて算定。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3990.256

(7.8.3) 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

通勤にかかる費用に、環境省の排出原単位データベースより該当排出係数を乗じて算定。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

賃借しているオフィスおよび物品はスコープ1,2にて計上しているため、本カテゴリにおいては対象外としている。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では有形製品の製造、輸送を行っていないため、下流の輸送に伴う排出は関連しない。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では有形製品の製造を行っていないため、加工に伴う排出は関連しない。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では有形製品を製造していないため、廃棄に伴う排出は関連しない。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社では有形製品を製造していないため、廃棄に伴う排出は関連しない。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2988.581

(7.8.3) 排出量計算方法

賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

所有権を持つリース資産（オフィスビル）3棟分の年間消費エネルギーから、当社持分割合を算定。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズの展開をしていないため、本カテゴリにおける排出は関連しない。

投資

(7.8.1) 評価状況

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13287.473

(7.8.3) 排出量計算方法

その他、具体的にお答えください:投資先の scope1,2 に占める当社株式保有割合

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

96

(7.8.5) 説明してください

投資先の scope1,2 に、当社保有株式割合を乗じて算定。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当事項なし。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当事項なし。

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

第三者保証報告書_算定報告書_20250829.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

(7.9.1.6) 関連する検証基準

ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

59

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

(7.9.2.6) ページ/章

page 1,2,3,4

(7.9.2.7) 関連する検証基準

- ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

29

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

- スコープ 3:出張
- スコープ 3:投資
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:下流のリース資産
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

第三者保証報告書_算定報告書_20250829.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

page 1,2,3,4

(7.9.3.7) 関連する検証基準

ISAE 3410

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

443.257

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.9823

(7.10.1.4) 計算を説明してください

非化石証書購入量の増加により、GHG 排出量は減少した。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

17478.76

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

38.7345

(7.10.1.4) 計算を説明してください

事業構造の効率化や、省エネ活動の推進に伴い電力使用量が減少し、排出量の削減となった。

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ベリーズ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.538

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.538

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3243.008

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3243.008

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.539

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

361.98

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

361.98

コスタリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.011

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.011

デンマーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.899

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.899

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3.899

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.312

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.312

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

30.681

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

299.54

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

299.54

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

53.953

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

246.943

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

246.943

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

949.321

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17013.524

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14592.999

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1719.241

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1719.241

ミャンマー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.375

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.375

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ナイジェリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

262.585

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

179.593

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

179.593

カタール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11.227

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42.493

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

42.493

ロシア連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

サモア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35.701

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

35.701

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24.226

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3610.776

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3610.776

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

80.686

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

255.78

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

255.78

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.548

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.548

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.979

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

48.957

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

48.957

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20.741

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

584.824

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

584.824

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17.163

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

487.037

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

487.037

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	広告・マーケティングサービス業	1485

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	広告・マーケティングサービス業	28138.083	25717.558

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1485

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

28138.083

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

25717.558

(7.22.4) 説明してください

日本国内外すべての連結子会社によるCO2 排出量を報告している。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.22.4) 説明してください

上記排出量に連結内すべてが含まれており、その他はない。

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

いいえ

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

自社の GHG 排出量から顧客の売上高で計算しているため、抽出は可能だが、顧客数が膨大なため全社の対応が困難である。

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

その他、具体的にお答えください:検討中の為

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

検討中のため

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5376.43

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

5376.43

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6241.89

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

42757.17

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

48999.06

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

44044.42

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

44044.42

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

61.09

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

61.09

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)

3400.14

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位：MWh)

92183.93

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

95584.07

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
熱生成のための燃料の消費量	<input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2921.54

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2454.89

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5424.3

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

日本

(7.30.14.2) 調達方法

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

6097.3

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

日本

(7.30.14.2) 調達方法

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

持続可能なバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

144.59

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

1987

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

バングラデシュ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベリーズ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

カンボジア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1.35

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.35

カナダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4868.28

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

62.37

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4930.65

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

598.69

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

100

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

698.69

コスタリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

28.46

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

28.46

デンマーク

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フランス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12.15

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12.15

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11.72

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11.72

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

311.37

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

24649.47

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

24960.84

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

193.4

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

193.40

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

23422.87

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

19064.7

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42487.57

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2666.32

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

14.14

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2680.46

ミャンマー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0.65

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.65

オランダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ナイジェリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

252.17

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

252.17

カタール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

83.81

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0.1

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

83.91

ロシア連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

サモア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

86.65

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0.09

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

86.74

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7294.5

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

22.45

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7316.95

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

163.03

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1.85

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

164.88

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

アラブ首長国連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5.38

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5.38

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

276.59

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

132.39

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

408.98

アメリカ合衆国 (米国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1973.61

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

47.22

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2020.83

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

506.18

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

10.72

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

516.90

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.6863

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

27202.56

(7.45.3) 指標分母

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1613101000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

59

(7.45.7) 変化の増減

減少

(7.45.8) 変化の理由

その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

事業構造の効率化や、省エネ活動の推進に伴い電力使用量が減少し、scope2 排出量が減少した。比較の対象とした昨年度の原単位は 0.00000002857 であり、算出に用いた scope1,2 の排出量はバウンダリーの変更後（全連結）再計算したものである。（45,124.57t-CO2）売上額の増加や海外拠点の scope2 の減少により、原単位も減少した。

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

廃棄物

(7.52.2) 指標値

215

(7.52.3) 指標分子

t

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

35

(7.52.6) 変化の増減

減少

(7.52.7) 説明してください

社内での紙の印刷量の減少や分別が進んだため

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2024

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

926.305

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

44198.266

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

45124.571

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

26172.251

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1485

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

25717.558

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

27202.558

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

94.56

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の範囲は博報堂DYホールディングス連結全体であり、除外はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

2050年度のカーボンニュートラルを達成するために、短期目標として、2030年度のスコープ1,2の排出量を2023年度(2024年3月期)比で42%削減することを設定し、SBTへ申請した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループ全連結において2050年にカーボンニュートラルを達成すべく、基準年を変更の上、目標を新たに更新した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

スコープ3

(7.53.1.10) スコープ3カテゴリ

スコープ3、カテゴリ6 - 出張

スコープ3、カテゴリ2 - 資本財

スコープ3、カテゴリ15 - 投資

スコープ3、カテゴリ7 - 従業員の通勤
2に含まれない

スコープ3、カテゴリ13 - 下流のリース資産

スコープ3、カテゴリ4 - 上流の輸送および物流

スコープ3、カテゴリ5 - 事業から出る廃棄物

スコープ3、カテゴリ1 - 購入した製品・サービス

スコープ3、カテゴリ3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1または

(7.53.1.11) 基準年の終了日

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

957328.554

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

36691.161

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

4369.146

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

2063.867

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

118.625

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

18745.42

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

4144.393

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

2509.857

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

15111.365

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1041082.388

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1041082.388

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.49) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

780811.791

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

897593.522

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

37445.658

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

6763.39

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

1754.954

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

239.092

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

14275.7

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3990.256

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

2988.581

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリ 15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

13287.473

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

978338.626

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

978338.626

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

24.11

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の範囲は博報堂DYホールディングス連結全体であり、除外はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

2050年度のカーボンニュートラルを達成するために、短期目標として、2030年度のスコープ3の排出量を2023年度(2024年3月期)比で25%削減することを設定し、SBTへ申請した。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループ全連結において2050年にカーボンニュートラルを達成すべく、基準年を変更の上、目標を新たに更新した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後2年以内のSBTイニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

(7.53.1.4) 目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

スコープ 1

スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2024

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

926.305

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

44198.266

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

45124.571

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1485

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

25717.558

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

27202.558

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

39.72

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の範囲は博報堂DYホールディングス連結全体であり、除外はない。

(7.53.1.83) 目標の目的

2050年度のカーボンニュートラルを目標としている。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループ全連結において2050年にカーボンニュートラルを達成すべく、基準年を変更の上、目標を新たに更新した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

いいえ

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

03/30/2025

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2024

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

12

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2031

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

60

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

14.6

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

5.42

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況 新規**(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか***Abs1 の総量目標に紐づけている。***(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか** いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

当社グループの排出量削減も目的として立てた目標であり、対象は博報堂DYグループ連結全体である。

(7.54.1.20) 目標の目的

2050年のカーボンニュートラルの達成のため、消費電力の再生可能エネルギー化を目標に設定した。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

全社的な目標として2050年度までに再生可能エネルギー使用100%を設定し、中期目標として2030年度までの60%切り替えを設定した。

Row 2

(7.54.1.1) 目標参照番号

Low 2

(7.54.1.2) 目標設定日

03/30/2022

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2024

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

9671

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

12

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2051

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

14.6

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

2.95

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

置き換えた

(7.54.1.15) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

直近の再エネ導入状況を鑑み、基準年を変更したため置き換えた。

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs1 の総量目標に紐づけている。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの排出量削減も目的として立てた目標であり、対象は博報堂DYグループ連結全体である。

(7.54.1.20) 目標の目的

2050年のカーボンニュートラルの達成のため、消費電力の再生可能エネルギー化を目標に設定した。

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/30/2025

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

スコープ 1

スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

全体的な目標として、2050 年にカーボンニュートラル達成を目指しているため、除外項目はない。

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動リスクへの対応を通じて持続可能な成長基盤を確立することは、市場において競争優位性を高めることにつながる。そのための脱炭素化は、規制遵守や投資家・顧客の期待に応える手段であり、コスト削減やイノベーション創出、新市場開拓にもつながる戦略的課題である。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2050年時点で、当社で消費する電力の100%を、再生可能エネルギー由来にするという目標を掲げている。これは非化石証書の使用も考慮した目標である。

(7.54.3.16) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

当社の Scope1,2 の排出量を減らすため、バリューチェーンを超えて他社からクレジットを購入し償却する予定である。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

新規

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

目標の修正が必要な場合には適宜見直す予定である。

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	1	2640.32
実施できず	0	数値入力

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

2640.32

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7533356

(7.55.2.7) 投資回収期間

1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

継続中

(7.55.2.9) コメント

報告年のうちに購入した非化石証書量と、該当する排出量を記載している。

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

特になし

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

その他、具体的にお答えください:自社基準により低炭素サービスに関わると判断

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください:再生可能エネルギーを導入したイベントのグリーン化コンサルティング

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループの博報堂DYスポーツマーケティングは、各種スポーツイベントの企画から実施までを一貫して手がける事業を展開している。顧客企業の要望に応じて、イベントで使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えたり、廃棄物の発生を最小限に抑えるゼロウェイスト設計を導入したりするなど、環境負荷を低減する取り組みも積極的に実装している。スポーツイベントは屋外で開催されることも多く、気候変動の影響を来場者や参加者が肌で感じやすい場であることから、環境配慮型イベントへの関心は年々高まっている。このような背景を踏まえ、今後もグリーン電力の導入や資源循環の強化といったサステナブルな要素を組み込んだイベントへの需要はさらに拡大していくことが期待される。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

100

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

国内データのみ、海外データは除外

(9.1.1.3) 除外理由

その他、具体的にお答えください:製造業ではなく、製造による水使用量が少ないため、戦略的優先度が低いため、データ取得していない

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

71-80%

(9.1.1.8) 説明してください

データがないため不明

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

1-25

(9.2.2) 測定頻度

毎年

(9.2.3) 測定方法

direct monitoring

(9.2.4) 説明してください

グループの中核事業会社である博報堂の本社のみ計測している

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

不明

(9.2.2.4) 5年間の予測

不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

その他、具体的にお答えください:直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

(9.2.2.6) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

総排水量

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

不明

(9.2.2.4) 5年間の予測

不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

その他、具体的にお答えください:直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

(9.2.2.6) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

309

(9.2.2.2) 前報告年との比較

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

その他、具体的にお答えください:社内ビルにて飲食を鄭居するカフェの運営を開始したため

(9.2.2.4) 5年間の予測

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

その他、具体的にお答えください:直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、オフィスでの水利用だけのため、環境へのインパクトが軽微である。そのため、将来も大きな変化がないと考えられる

(9.2.2.6) 説明してください

直接操業やバリューチェーン上での水利用がなく、環境へのインパクトが軽微であるため水使用量のみの把握としている ※数値は、グループの中核事業会社である博報堂の本社のみ

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> WRI Aqueduct <input checked="" type="checkbox"/> WWF 水リスクフィルター <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:東京都のハザードマップ	製造業ではないので、直接操業やバリューチェーン上での水利用はなく、オフィスのみの水利用のみ。水使用量のデータ取得をしているエリアである日本の東京は、年間降水量が世界平均を大きく上回るため、水ストレス地域とはみなされていない

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
		プなど	

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。	直接操業やバリューチェーン上での水利用はなし
バリューチェーン上流	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。	直接操業やバリューチェーン上での水利用はなし

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	予測される将来の傾向
	製造業ではないため、水の利用はオフィスに限られることから取水を把握していない

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

	製品名	コメント
Row 1	製造業ではないため、水の原単位がわかる商品やサービスはありません	製造業ではないため、水の原単位がわかる商品やサービスはありません

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	製造業ではないため、対象製品はありません

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の既存の製品および/またはサービスを水に対するインパクトが少ないものとして分類しない主な理由	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に取り組む予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 重要でないと判断し、理由も説明	製造業ではないため、対象製品はありません

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(9.15.3.2) 説明してください

製造業ではないため、水の利用による環境インパクトが軽微であると考えられるため

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

	定量的目標があるか	説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	プラスチックに関連する目標は今後策定する予定である。

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

いいえ

(10.2.2) コメント

事業との関係性がないため

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし
ユネスコ世界遺産	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし
UNESCO 人間と生物圏	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし
ラムサール条約湿地	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし
生物多様性保全重要地域	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし
生物多様性にとって重要なその他の地域	<input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	特記事項なし

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	<input checked="" type="checkbox"/> 当面の戦略的優先事項ではない	現在、Scope1,2,3 の排出量データについて検証は行っているが、そのほかのデータについては今後検証を実施してゆく予定である。

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特記事項なし

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役

(13.3.2) 職種

最高経営責任者(CEO)

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます